

事務事業名		拠出金事業 法定分		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 10 03 04 05 06 01 02 00			
	施策名	17 生涯にわたる健康づくりの推進							
	基本事業名	03 国民健康保険の充実							
根拠法令		介護保険法第150条		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入					
所属	部課名	生活福祉部国保年金課							
	課長名	大浦公友							
	係名	国保係	電話 0192-27-3111						
	担当者	武田貴子	内線 143						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
国民健康保険で負担する義務的拠出金事業。 項目は、①後期高齢者支援金、②前期高齢者納付金、③老人保健救済金、④介護納付金とそれぞれに係る事務費の拠出金となっている。 本事業は、各種法令にしたがって、医療保険者が拠出することとなっているものである。 ①後期高齢者支援金は、毎年1人当たり負担単価が定められ、被保険者数を乗じて算定する。 ②前期高齢者納付金も、①と同様に1人当たり単価が定められ、被保険者数を乗じて算定する。 ③老人保健拠出金は、旧老人保健法により拠出することとなっているものであるが、既に通常分の支払は終了しており、今後は年度遅れ請求に対するものだけとなっている。 ④介護納付金は、国保被保険者で介護保険法第2号被保険者にかかる保険料分として拠出するものである。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
		都道府県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
		事業費計(A)	0						
		人件費	正規職員従事人数						
			延べ業務時間						
		人件費計(B)	0						
		トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 被保険者数や介護保険2号被保険者数に応じて算定される各種拠出金の支払。 納付先は、社会保険診療報酬支払基金  今年度計画(今年度に計画している主な活動) 同上  ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国保被保険者 介護保険第2号被保険者  ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療保険者として負担する額を適切に拠出する。  ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 各種制度の適正かつ安定的運営を図る。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 拠出額(後期高齢者支援金、老人保健) 千円 イ 拠出額(前期高齢者納付金) 千円 ウ 拠出額(介護納付金) 千円  ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 国保被保険者 人 キ 国保加入の介護保険第2号被保険者 人 ク  ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 支払率 % シ ス

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>405,090</td> <td>391,826</td> <td>488,938</td> <td>420,221</td> <td>517,000</td> <td>614,000</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>49,939</td> <td>51,495</td> <td>57,317</td> <td>57,727</td> <td>51,000</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>260,069</td> <td>245,672</td> <td>314,738</td> <td>200,219</td> <td>269,000</td> <td>338,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>151,800</td> <td>229,749</td> <td>231,846</td> <td>257,434</td> <td>18,300</td> <td>18,300</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>866,898</td> <td>918,742</td> <td>1,092,839</td> <td>935,601</td> <td>855,300</td> <td>1,021,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>866,930</td> <td>918,774</td> <td>1,092,871</td> <td>935,633</td> <td>855,332</td> <td>1,022,056</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>千円</td> <td>594,178</td> <td>627,956</td> <td>727,976</td> <td>627,414</td> <td>677,695</td> <td>769,000</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>千円</td> <td>1,705</td> <td>631</td> <td>763</td> <td>434</td> <td>900</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>千円</td> <td>271,105</td> <td>290,156</td> <td>364,100</td> <td>307,635</td> <td>335,867</td> <td>387,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>13,878</td> <td>12,727</td> <td>11,715</td> <td>11,195</td> <td>11,300</td> <td>11,300</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>5,834</td> <td>5,229</td> <td>4,980</td> <td>4,569</td> <td>4,635</td> <td>4,540</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円	405,090	391,826	488,938	420,221	517,000	614,000	都道府県支出金	千円	49,939	51,495	57,317	57,727	51,000	51,000	地方債	千円							その他	千円	260,069	245,672	314,738	200,219	269,000	338,000	一般財源	千円	151,800	229,749	231,846	257,434	18,300	18,300	事業費計(A)	千円	866,898	918,742	1,092,839	935,601	855,300	1,021,300	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	189			人件費計(B)	千円	32	32	32	32	756			トータルコスト(A)+(B)	千円	866,930	918,774	1,092,871	935,633	855,332	1,022,056	⑤活動指標	ア	千円	594,178	627,956	727,976	627,414	677,695	769,000	イ	千円	1,705	631	763	434	900	900	ウ	千円	271,105	290,156	364,100	307,635	335,867	387,000	⑥対象指標	カ	人	13,878	12,727	11,715	11,195	11,300	11,300	キ	人	5,834	5,229	4,980	4,569	4,635	4,540	ク								⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	シ								ス							
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																												
		単位																																																																																																																																																																																		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	405,090	391,826	488,938	420,221	517,000	614,000																																																																																																																																																																											
		都道府県支出金	千円	49,939	51,495	57,317	57,727	51,000	51,000																																																																																																																																																																											
		地方債	千円																																																																																																																																																																																	
		その他	千円	260,069	245,672	314,738	200,219	269,000	338,000																																																																																																																																																																											
		一般財源	千円	151,800	229,749	231,846	257,434	18,300	18,300																																																																																																																																																																											
		事業費計(A)	千円	866,898	918,742	1,092,839	935,601	855,300	1,021,300																																																																																																																																																																											
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	189																																																																																																																																																																												
		人件費計(B)	千円	32	32	32	32	756																																																																																																																																																																												
		トータルコスト(A)+(B)	千円	866,930	918,774	1,092,871	935,633	855,332	1,022,056																																																																																																																																																																											
⑤活動指標	ア	千円	594,178	627,956	727,976	627,414	677,695	769,000																																																																																																																																																																												
	イ	千円	1,705	631	763	434	900	900																																																																																																																																																																												
	ウ	千円	271,105	290,156	364,100	307,635	335,867	387,000																																																																																																																																																																												
⑥対象指標	カ	人	13,878	12,727	11,715	11,195	11,300	11,300																																																																																																																																																																												
	キ	人	5,834	5,229	4,980	4,569	4,635	4,540																																																																																																																																																																												
	ク																																																																																																																																																																																			
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100																																																																																																																																																																												
	シ																																																																																																																																																																																			
	ス																																																																																																																																																																																			

事務事業ID	0131	事務事業名	拠出金事業 法定分
--------	------	-------	-----------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 本事業は、それぞれの法令の定めにより、医療保険者が拠出することとなったものであり、事業開始は次のとおりである。 ①後期高齢者医療支援金：平成20年度、②前期高齢者納付金：平成20年度、③老人保健拠出金：昭和58年2月、④介護納付金：平成12年度 いずれも、高齢者の医療や介護事業の中で、制度化されたものである。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ いずれの事業も、高齢者医療対策や介護支援にもとづくもので、国レベルでの事業となっている。このうち、老人保健は平成20年度をもって終了しているが、月遅れ請求等で残っているところである。また、後期高齢者医療支援については、平成20年度からの新たな制度であるが、国において見直しの議論がされているが、現時点では現状のまま推移する模様となっている。 納付する支援金等が増嵩傾向を示す中、平成24年度に自主財源である国税の税率改定を行った。税率が10年にわたり据え置かれていたため、赤字体質が長く続き、財源の不足分を担っていた財政調整基金が枯渇状態にあり、改定税率の元でも財政運営は厳しい状況にある。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 法定事務として実施しているものである この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法定事務として、医療保険者として実施しているものである なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 法定受託事務として実施しており、対象及び意図は制度によって決められているため妥当である。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法定事務として行なっているものであり、費用額等はすべて国で集計され決められることから、成果の向上余地はない。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法令上、廃止・休止はできない。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法令上、統廃合・連携の可能性は低い。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付金は法定経費のため削減の余地はない。また、支払基金において全保険者分の納付金が一括算定されるため、納付事務処理のみである。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 毎月の医療費を定期的に報告する事務はあるが、基本的に国が集計、算定するため、当市としては定例的に支払事務を進めているものである。担当は他業務との兼務で一人であり、削減の余地は無い。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 介護納付金が増嵩しているにもかかわらず、税率が据え置かれたままとなり、負担に不整合が生じる恐れがある。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>法定業務であり、書々と処理している。          なお、本支払業務ではないが、後期高齢者支援金及び介護納付金については、国保税の収納項目が設けられており、被保険者がいくら負担しているかわかるようになっている。          介護納付金については、国等の補助金と国保税介護分が財源となるが、納付金の増加に対し、平成24年度に改定した税率が適当か判断する必要がある。また、さらなる税率改定について、不断の検証が求められる。          一方で、平成26年度の国保税の収納率は、極めて高い水準にあることから、今後も維持するよう取り組んでいく。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持          事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>当市の国保税率は、平成24年度の改定により、県内他市との比較では、中位に位置する。          対象者が明確である介護納付金(2号被保険者が対象)の増加にあわせ、適切な税収を確保するため、税率が適当か否かの検証が求められるとともに、必要とあらばさらなる税率改定に向けた議論が必要である。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。          (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>税率改定に際しては、被保険者、市議会等に十分理解してもらう必要がある。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

2次評価者	国保年金課長	大浦公友
-------	--------	------

<p>4 事務事業の2次評価結果</p>																						
<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい  <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある  <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)  <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある  <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>介護納付金の拠出額と財政状況を見極めながら、適正な税率を検討していく必要がある。</p>																					
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持          事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>税率を改定したものの、納税者の負担感が大きいことから、被保険者の理解が得られるよう、制度の重要性について一層周知を図っていく必要がある。          また、現在、国において国保財政の構造的な問題解決のための議論が行われており、平成30年度の保険者の広域化に向けて、国民健康保険に対する公費の投入を含めた検討が行われていることから、税率の改定についてはこの議論を見据える必要がある。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。          (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

### 5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
----------------------------